



SEKISUI HOUSE



## 第54期 事業報告書

平成16年2月1日～平成17年1月31日



積水ハウス株式会社

# 株主の皆様へ



当期の我が国経済は、過去最高の国際収支の黒字にも見られるように、外需主導型で全体の景気を牽引することとなりました。国内景気につきましては、企業収益の改善が図られ輸出産業を中心とした設備投資の増大や、首都圏を中心とした大都市圏の優良不動産に対する積極的な投資など、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、期の後半にかけて軟調に転じた輸出環境に影響を受け、景気的主要指数にも鈍化のきざしが見られるなど、景気の先行きに不安を残すところとなりました。

住宅市場におきましては、地価の下落及び低金利の継続などにより、一次取得者の住宅購入意欲は依然旺盛なものがあり、新設住宅着工戸数(暦年)におきましても、小規模の分譲戸建住宅を中心に好調に推移する中、全体としては昨年を2.5%上回る118万9千戸を達成いたしました。しかしながら持家については、建替えを中心とした二次取得者の購入意欲に大きな改善が見られず、低調に推移しました。

このような状況に対処して、当社グループは経営体質並びに営業力の強化をはじめとして、市場ニーズに即応した商品群の再編や、新商品の開発による工業化住宅請負事業並びに周辺事業の強化に努めました。

経営全般に関しましては、昨年10月に景気の変動や事業環境の変化に対応できる強い企業グループに成長するため、中期経営ビジョン「S - Project」を策定いたしました。

「S - Project」は、コア事業である工業化住宅請負事業及び不動産販売事業の更なる拡大を図るほか、当社グループの再編による事業の強化・効率化により、新たな「成長」に挑戦しようとするものであります。この一環としてのグループ戦略として、本年2月に積和不動産6社の完全子会社化とリフォーム事業の分社化を行うことといたしました。積和不動産の完全子会社化は独立会社としての地域特性を生かした独自性を保ちつつ、積水ハウスグループとしてのシナジー効果を最大限発揮させようとするものであります。また、リフォーム事業の分社化は、異なる事業形態の営業効率を高め、分社化により業容の拡大を図ろうというものであります。

戸建住宅につきましては、コンサルティング営業の徹底など営業力の強化はもとより、商品構成に関しましても、商品毎のデザインや部品などの垣根を取り払い、個性化する顧客ニーズに応え、従来の自由設計思想をさらに進めたオーダーメイド感覚を実現する商品体系の基盤整備を行いました。また、「住宅防災」を提唱したほか、従来の「遮熱・断熱ペアガラス」に加えて、「防犯合わせガラス」を標準仕様とするなど、防犯性能を高めた商品の改良を進めました。さらに、当社が開発いたしました「省エネ・防災住宅」が財団法人省エネルギーセンター主催の平成16年度省エネ大賞の会長賞を受賞したほか、建設業界では初めての新築施工廃棄物処理の広域認定を環境大臣から受けるなど、当社の技術力や環境に対する取り組みに対し、社外から高い評価を受けることができました。

賃貸住宅「シャームゾン」につきましては、積和不動産グループの一括借上をはじめとする賃貸物件管理業務が、事業の効率化等により比較的好調に推移いたしました。さらに、積和不動産の「MAST」ブランドの定着と普及を進め、安定した高い入居率の確保に努めるなど、グループの総力を挙げて提案力の強化に取り組みました。

不動産販売事業に関しましては、地価の下落により需要が拡大している一次取得者向けに積極的な拡販に努め、時代の要請に即したタウンセキュリティ機能や環境に配慮した付加価値の高い良質な団地の販売を進め、販売用不動産の回転率向上に注力しました。

一方、長期にわたりお客様に快適にお住まい頂くCS推進の一環として、リフォーム事業やエクステリア事業にも注力し、総合的かつ高いレベルの住まいづくりの提案ができる体制づくりに努めました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、個別における受注高は前期を3.7%上回る1兆497億3千万円を、連結受注高は1兆3,413億7千万円を達成することができました。しかしながら、工業化住宅請負事業の受注が期初の見込みに届かず、不動産販売事業でこれを補うこととなり、結果的に利益率の低下を招くこととなりました。

連結売上高につきましては1兆3,722億4千3百万円となり、前期比3.5%の増加となりましたが、利益につきましては、期中の急激な原材料の高騰、その他数次にわたる自然災害による復旧・復興活動に対する人的、物的負担が受注及び施工活動の障害となり、連結営業利益で766億3千8百万円(前期比4.6%減)、連結経常利益で773億1千6百万円(前期比2.2%減)となりました。

特別損益に関しましては、特別利益において昨年認可を得ました厚生年金基金代行返上益419億1百万円を計上したものの、当期末において固定資産減損処理の早期適用により594億6千9百万円の特別損失を計上したこと等の結果、連結当期純利益は236億5千9百万円(前期比37.3%減)に止まりました。

今後の方針といたしましては、景気が足踏み状況にあるものの、最悪期は脱したものとされる現状を認識し、昨年10月に策定し実質初年度となる中期経営ビジョン「S-Project」の「成長」戦略実現に向けて、積極的な営業活動を推進してまいります。

営業人員の増強等、営業力の強化により、最大の重点項目との位置づけである戸建住宅及びシャーマンズの拡販はもとより、エクステリアなどの周辺事業にもさらに注力してまいります。

また、さらに拡大が見込まれる不動産販売事業につきましては、積水ハウスが従来取り組んでまいりました分譲戸建住宅や分譲マンション事業に加えて、積和不動産グループが新たに組み込む小規模建売住宅「MAST」住宅の拡販に努め収益の拡大を図ります。

懸念される資材価格の上昇につきましては、構造改革を含めた大幅なコストダウンで対処し、市場競争力を低下させることなく、収益の向上に努めてまいり所存であります。

100%子会社化により連携のさらなる強化が見込まれる積和不動産グループにおきましては、不動産賃貸事業に止まらず、あらゆる場面でグループの相乗効果を最大限発揮し業績の向上に努めたいと存じます。また、同時に分社化したリフォーム事業につきましても、契約社員の増強など営業力の強化とコスト削減に注力し、経営の効率化と収益の向上を図る所存であります。

当期の配当金につきましては、年間18円(中間配当金9円、期末配当金9円)とさせていただきますこととなりました。また、平成18年1月期の配当金につきましては年間2円の増配を行い、年間20円(中間配当金10円)を予定いたしております。株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年4月

代表取締役社長 和田 勇

# 第54期のトピックス



## 災害に強い住まいづくりの提案 「住宅防災」

東海・東南海・南海地震をはじめ、各地で大地震の発生が予測され、災害への備えに対する関心が高まる中、当社では、平成15年の「免震住宅」の本格販売開始後もさらなる研究を積み重ねてまいりました。そしてこのたび、一歩進んだ「安心」を提供する住まいとして、地震被災後も自宅で一定の生活を維持できる「住宅防災」仕様を開発いたしました。大地震災害により電気・水道・ガスのライフラインが途絶えても、太陽光発電と蓄電システムで電力を確保し、雨水タンクで生活用水を蓄え、ストックシェルターに食料品を備蓄しておくなどして、自宅での自立した生活を支援します。

当社では、住宅メーカーとしての社会的責任を踏まえ、これまで蓄積した技術ノウハウを基に、単なるハードの提供にとどまらない総合的な「住宅防災」の取り組みを行っています。

## 入居希望者向けサイト「シャームゾン・ドットコム」を開設

当社は、平成16年10月に発表いたしました「積水ハウスグループ・中期経営ビジョン」において、当社グループの積和不動産6社の100%完全子会社化を発表し、これまでに以上にグループの企業価値の増大に向けて取り組みを強化してまいりました。これにより、個性化・多様化する入居者の要望に応える上質な賃貸住宅「シャームゾン」の提案を一層強化すると共に、きめ細かな入居者サービスの充実に努めてまいります。

当社ではその一環として、防犯性が高く、水回りや設備にこだわった物件などを求める、特に都市で生活する一人暮らしの女性を応援するため、積水ハウス「シャームゾン」の物件検索サイト「シャームゾン・ドットコム」(<http://www.shamaison.com>)を開設しました。「シャームゾン」の物件情報はもちろん、快適なインテリア空間を実現するために役立つ情報などを充実させていきます。

## リフォーム事業の強化に向けての取り組み

当社は、全国約70万世帯に上る積水ハウスの戸建顧客物件向けに、住宅の基本性能や快適性の向上などのリフォーム提案を進めてまいりました。このたび、戸建顧客の増加と顧客ニーズの多様化に機敏に対応するため、生活者の経験と視点をもつ人材を、営業職の新しい雇用形態となる「リフォームアドバイザー」として積極的に採用し、より快適な生活環境を提案することによって、顧客満足の一層の向上を図ってまいります。

また当社では、第55期よりリフォーム事業を会社分割し、当社の100%子会社である積水ハウスリフォーム株式会社に承継させることで、同事業の一層の拡大強化を図りつつ、グループ会社としての相乗効果を最大限に高めてまいります。

積水ハウスでは、末長く住み継がれる、安全・安心・快適な住まいづくりにこれからも積極的に取り組んでまいります。



断熱性が大きく向上する  
内外壁の交換システム



スピーディに施工できる  
外壁の重ね貼りシステム

# 新商品のご紹介

## ダイコンクリートの重厚感を生かしたパーソナルオーダーメイドシリーズ Be Dyne's 「ビー ダインズ」

「ビー ダインズ」は、当社オリジナルの「ダイコンクリート」外壁材を採用した戸建商品群の「ダイシリーズ」を統合し、外装部材や外壁柄の組み合わせを共通化することで、個性化・多様化する顧客ニーズにきめ細かに対応できる軽量鉄骨住宅です。昨年4月に発売した「ビー フリー」と同様、今まで以上にお客様のご要望に幅広くお応えしながらオーダーメイド感覚の住まいづくりを実現する商品体系の基盤整備を行いました。



## 新構法「スーパーM」システムを採用し、自由で開放的な大空間の提案を実現 M' Gravis Villa 「エム・グラヴィス ヴィラ」

「エム・グラヴィス ヴィラ」は、木造住宅「シャーウッド」シリーズに新たに追加した構法「スーパーMシステム」を採用し、構造強度に優れ、これまでの木造軸組住宅では困難であった開放的な吹き抜け空間や大開口サッシの提案を可能にした木造住宅です。住まわれる方のライフスタイルに合わせ、リビングやダイニング、玄関ホール等に開放的な大空間設計を生かし、自由でゆとりある空間を提案します。



## 日常は一步進んだ省エネを、災害時には自立した生活を 「省エネ・防災住宅」

「省エネ・防災住宅」は、免震システムや太陽光発電+蓄電システム、雨水タンクなど、当社の「住宅防災」仕様の技術を全て盛り込み、日常は快適で経済的な省エネ生活に役立ち、大地震災害時には自宅にいながら自立した生活を可能にします。また、この商品は、1980年代の平均的な住宅に比べエネルギーを60%以上削減し、光熱費を約1/5にまで低減するというコンセプトが評価され、平成16年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。



## 敷地対応力が高く、都市部の住宅ニーズに応える重量鉄骨3階建住宅 Urban Collection 「アーバン コレクション」

「アーバン コレクション」は、都市部の密集地や狭小地などの厳しい立地条件であっても、隣地とのプライバシーに配慮しながら敷地をうまく活用し、タテの空間の広がりをも有効に利用して開放的で伸びやかな住空間を提案します。ビルトインガレージの提案や、建物の中央部に中庭を設け、光と風を採り入れながらも外部からの視線をうまく遮るプランの提案など、生活を楽しむための工夫やノウハウを数多く備えています。



# 業績の推移

## 連結決算の主要指標

項目	期別	第50期 平成13年1月期	第51期 平成14年1月期	第52期 平成15年1月期	第53期 平成16年1月期	第54期 平成17年1月期
売上高(百万円)		1,364,800	1,305,468	1,300,237	1,326,039	1,372,243
営業利益(百万円)		96,085	74,624	72,737	80,333	76,638
経常利益(百万円)		88,513	73,081	69,146	79,062	77,316
当期純利益(百万円)		25,167	90,331	34,546	37,761	23,659
総資産(百万円)		1,459,490	1,303,821	1,258,979	1,181,012	1,140,231
純資産(百万円)		741,215	626,462	645,702	667,964	666,475
1株当たり純資産(円)		1,027.71	883.16	911.01	959.96	979.40
1株当たり当期純利益(円)		35.03	125.11	48.71	53.30	33.80

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(第51期より自己株式数を控除)に基づき算出しています。なお、第53期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しています。

### (事業別売上高の補足)

当期のセグメント別の売上高は、工業化住宅請負事業においては低層賃貸住宅の販売が伸びず、7,085億3千9百万円(前期比4.7%減)と減収となりました。

不動産販売事業につきましては、戸建分譲やマンション販売の好調が寄与し、2,734億5千5百万円(前期比35.0%増)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、積和不動産グループが取扱物件数を順調に伸ばし、2,693億2千6百万円(前期比8.2%増)と増収となりました。

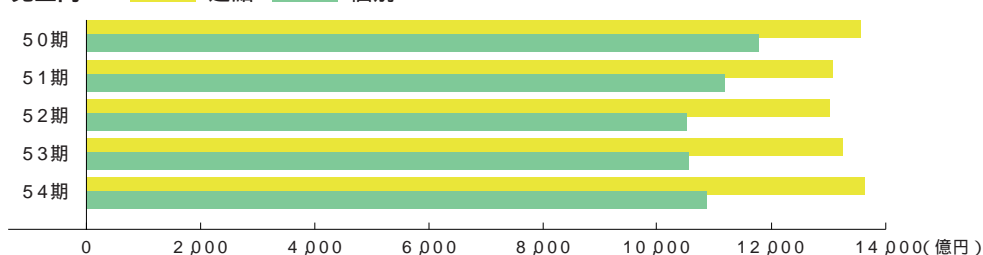
その他事業では、請負賃貸マンションが伸びず、1,209億2千3百万円(前期比7.9%減)と減収となりました。

## 個別決算の主要指標

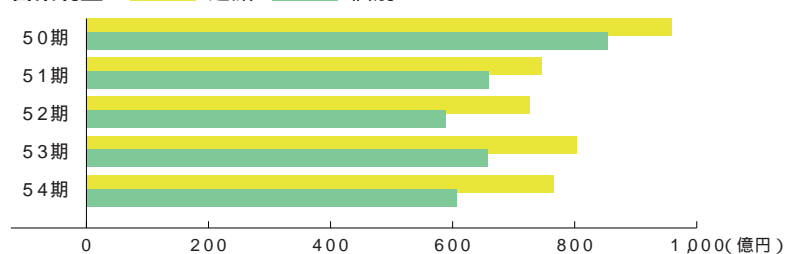
項目	期別	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
		平成13年1月期	平成14年1月期	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期
受注高(百万円)		1,063,214	1,018,313	1,122,518	1,012,166	1,049,730
売上高(百万円)		1,184,186	1,118,898	1,052,558	1,055,027	1,086,179
営業利益(百万円)		85,453	66,106	58,564	65,868	60,889
経常利益(百万円)		78,187	65,244	55,564	65,554	62,439
当期純利益(百万円)		22,777	91,918	30,196	33,580	19,492
総資産(百万円)		1,335,453	1,197,795	1,115,880	1,030,003	988,821
純資産(百万円)		707,376	597,626	612,641	630,786	625,390
1株当たり純資産(円)		980.78	842.51	864.37	906.85	919.45
1株当たり当期純利益(円)		31.70	127.30	42.58	47.69	28.19
1株当たり配当金(円)		20.00	18.00	18.00	18.00	18.00
配当性向(%)		63.33	14.10	42.26	37.74	63.85

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(第51期より自己株式数を控除)に基づき算出しています。なお、第53期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しています。

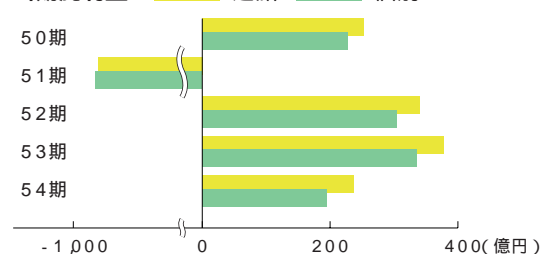
### 売上高



### 営業利益



### 当期純利益



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

期別 科目	第53期 H16.1.31現在	第54期 H17.1.31現在	期別 科目	第53期 H16.1.31現在	第54期 H17.1.31現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	690,562	734,449	<b>流動負債</b>	316,760	354,422
現金預金	222,275	179,512	支払手形及び工事未払金	145,704	154,847
受取手形及び完成工事未収入金	80,037	82,570	一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金	30,001	30,000
有価証券	2,428	1,250	未払法人税等	3,948	19,485
たな卸資産	288,432	362,585	未成工事受入金	75,037	86,434
繰延税金資産	74,803	85,051	賞与引当金	18,304	17,391
その他の流動資産	24,241	25,116	完成工事補償引当金	1,243	1,896
貸倒引当金	1,656	1,636	その他の流動負債	42,521	44,368
			<b>固定負債</b>	174,902	97,891
<b>固定資産</b>	490,449	405,781	社債	30,000	-
有形固定資産	258,493	184,221	長期借入金	9,674	9,426
建物及び構築物	115,782	86,480	退職給付引当金	72,055	26,896
機械装置及び運搬具	12,333	11,609	その他の固定負債	63,171	61,569
工具器具及び備品	4,723	5,294	<b>負債合計</b>	491,662	452,314
土地	124,554	77,268	<b>(少数株主持分)</b>		
建設仮勘定	1,099	3,569	少数株主持分	21,385	21,441
無形固定資産	10,371	6,004	<b>(資本の部)</b>		
投資その他の資産	223,229	216,982	資本金	186,554	186,554
貸倒引当金	1,644	1,426	資本剰余金	237,523	237,524
			利益剰余金	248,960	259,773
			その他有価証券評価差額金	7,640	13,169
			為替換算調整勘定	98	5
			自己株式	12,616	30,540
			<b>資本合計</b>	667,964	666,475
<b>資産合計</b>	1,181,012	1,140,231	<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	1,181,012	1,140,231



## 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目 \ 期別	第53期 H15.2.1 - H16.1.31	第54期 H16.2.1 - H17.1.31
売上高	1,326,039	1,372,243
売上原価	1,055,989	1,098,520
売上総利益	270,050	273,723
販売費及び一般管理費	189,716	197,085
営業利益	80,333	76,638
営業外収益	4,752	5,454
営業外費用	6,023	4,776
経常利益	79,062	77,316
特別利益	494	46,606
特別損失	4,584	71,718
税金等調整前当期純利益	74,972	52,204
法人税、住民税及び事業税	6,709	22,346
法人税等調整額	28,121	5,104
少数株主利益	2,380	1,094
当期純利益	37,761	23,659

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目 \ 期別	第53期 H15.2.1 - H16.1.31	第54期 H16.2.1 - H17.1.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,460	50,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,721	32,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,395	61,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	93
現金及び現金同等物の増加(減少)額	34,894	42,563
現金及び現金同等物の期首残高	187,381	222,275
現金及び現金同等物の期末残高	222,275	179,712

# 財務諸表

## 貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

期別 科目	第53期 H16.1.31現在	第54期 H17.1.31現在	期別 科目	第53期 H16.1.31現在	第54期 H17.1.31現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	583,345	622,669	<b>流動負債</b>	293,349	328,183
現金預金	146,998	110,650	支払手形	62,844	59,736
受取手形	557	628	買掛金	33,700	39,144
完成工事未収入金	72,677	75,385	工事未払金	45,542	52,085
不動産事業売掛金	4,496	3,331	一年以内に償還予定の社債	10,000	30,000
有価証券	1,398	-	一年以内に返済予定の長期借入金	20,001	-
未成工事支出金	48,500	46,077	未成工事受入金	54,361	62,059
分譲用建物	37,795	53,152	前受金	6,327	4,901
分譲用土地	169,186	196,067	預り金	20,386	24,067
未成分譲用土地	17,844	43,696	その他の流動負債	40,187	56,188
その他のたな卸資産	3,720	4,537	<b>固定負債</b>	105,866	35,248
前渡金	1,076	1,987	社債	30,000	-
前払費用	4,960	4,135	長期借入金	2	-
未収入金	13,621	14,813	退職給付引当金	64,812	24,090
繰延税金資産	58,758	66,477	その他の固定負債	11,051	11,157
その他の流動資産	2,962	2,830	<b>負債合計</b>	399,216	363,431
貸倒引当金	1,207	1,103	<b>(資本の部)</b>		
<b>固定資産</b>	446,657	366,151	<b>資本金</b>	186,554	186,554
有形固定資産	211,689	142,867	資本剰余金	237,523	237,524
無形固定資産	8,203	3,925	利益剰余金	211,725	218,634
投資その他の資産	253,782	246,716	株式等評価差額金	7,600	13,217
子会社投資 評価引当金	682	682	自己株式	12,616	30,540
貸倒引当金	26,336	26,675	<b>資本合計</b>	630,786	625,390
<b>資産合計</b>	1,030,003	988,821	<b>負債・資本合計</b>	1,030,003	988,821

(第54期の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権  
.....2,311百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権  
.....33,138百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務  
.....27,449百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額  
.....123,199百万円

## 損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第53期 H15.2.1 - H16.1.31	第54期 H16.2.1 - H17.1.31
	売 上 高		1,055,027
売 上 原 価		829,289	860,022
売 上 総 利 益		225,737	226,157
販売費及び一般管理費		159,869	165,267
営 業 利 益		65,868	60,889
営 業 外 収 益		5,389	5,942
営 業 外 費 用		5,702	4,393
経 常 利 益		65,554	62,439
特 別 利 益		491	42,373
特 別 損 失		4,054	63,113
税引前当期純利益		61,991	41,699
法人税、住民税及び事業税		434	14,873
法人税等調整額		27,977	7,334
当 期 純 利 益		33,580	19,492
前 期 繰 越 利 益		6,975	6,881
中 間 配 当 額		6,259	6,168
当 期 未 処 分 利 益		34,296	20,205

(第54期の注記)

1. 子会社との取引高  
 売上高……………6,392百万円  
 仕入高……………221,007百万円  
 営業外収入……………190百万円
2. 1株当たりの当期純利益……………28円19銭

## 第54期利益処分

当 期 未 処 分 利 益 20,205,619,140円

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金 6,120,096,507円

(配当1株につき9円)

役 員 賞 与 金 154,000,000円

(取締役賞与金 136,000,000円)  
 (監査役賞与金 18,000,000円)

配 当 準 備 積 立 金 2,000,000,000円

次 期 繰 越 利 益 11,931,522,633円

(注)

1. 平成16年9月30日に  
 6,168,906,882円(1株につき9円)  
 の中間配当を実施いたしました。
2. 自己株式については利益配当いたしません。  
 (自己株式 29,374,355株)

# 株式の状況 (平成17年1月31日現在)

## 株式の総数

発行する株式の総数	1,978,281,000株
発行済株式総数	709,385,078株

## 株式の異動等

名義書換件数	8,311件
名義書換株数	57,237,031株
株主数	31,498名
株主1人当たり持株数	22,522株

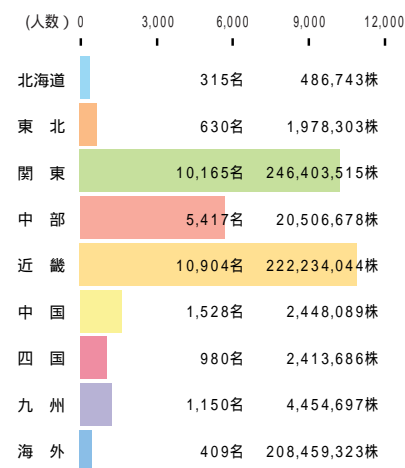
## 株式の分布状況

### 大株主(上位10名)

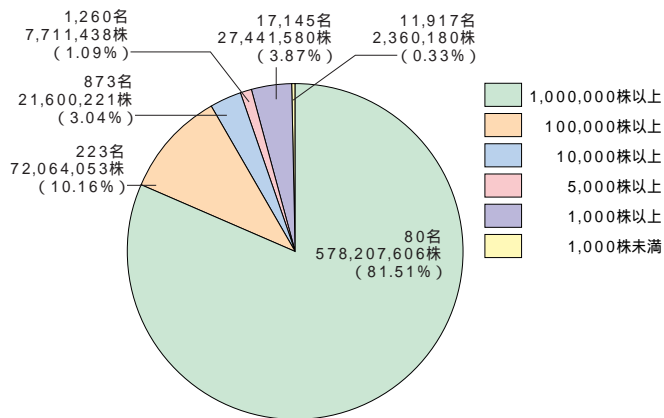
株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
積水化学工業株式会社	142,118,727	20.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,848,000	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,263,000	4.41
野村證券株式会社	20,985,000	2.96
ヒーローアンドカンパニー	16,042,900	2.26
第一生命保険相互会社	16,021,000	2.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	15,681,340	2.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	15,282,825	2.15
ピー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	10,730,700	1.51
積水ハウス育資会	10,384,381	1.46

当社は自己株式29,374,355株(4.14%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

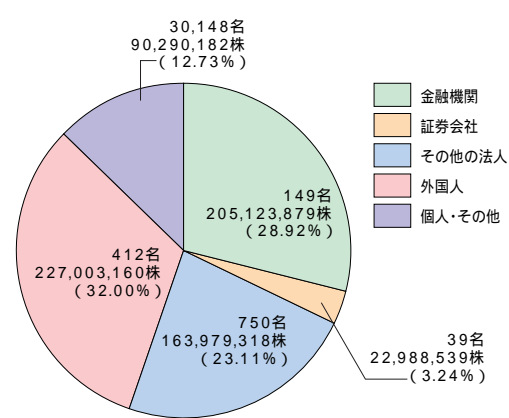
### 地域別株主分布状況



### 所有株数別株式分布状況



### 所有者別株式分布状況



# 会社概要 (平成17年4月1日現在)

社名	積水ハウス株式会社
設立年月日(実質上)	昭和35年8月1日
資本金	1,865億5,419万円
従業員数	15,646名
従業員等	不動産の売買、賃貸、仲介
子会社	積和不動産東北株式会社 積和不動産株式会社 積和不動産中部株式会社 積和不動産関西株式会社 積和不動産中国株式会社 積和不動産九州株式会社 住宅のリフォーム 積水ハウスリフォーム株式会社 住宅の施工 積和建設埼玉株式会社 他62社 土地測量、地盤調査 ランドテック積和株式会社 ランドテック積和中部株式会社 エクステリア グリーンテクノ積和株式会社 グリーンテクノ積和中部株式会社 グリーンテクノ積和関西株式会社 グリーンテクノ積和福岡株式会社 その他 エスジーエム・オペレーション株式会社 神戸六甲アイランド株式会社 六甲アイランドケーブルビジョン株式会社 六甲アイランドエネルギーサービス株式会社 西宮マリナシティ開発株式会社 新西宮ヨットハーバー株式会社 積水ハウス梅田オペレーション株式会社 セキハ株式会社 株式会社住まいの図書館 株式会社エスイーエー スカイレールサービス株式会社 MAST賃貸センター株式会社 株式会社MASTプラザ 積和管理株式会社 積和管理中部株式会社 日本住宅ローン株式会社 アルメタックス株式会社 海外 SEKISUI DEUTSCHLAND BAU G.m.b.H.

# 役員 (平成17年1月31日現在)

代表取締役社長	和田 勇
取締役副社長・副社長執行役員	殿村 英幸
取締役副社長・副社長執行役員	巖根 志智朗
取締役・専務執行役員	板脇 脇 弘
取締役・専務執行役員	森本 彰
取締役・専務執行役員	岩崎 正夫
取締役・常務執行役員	和田 純夫
取締役	山本 保明
取締役	松吉 三郎
取締役・常務執行役員	鈴木 木邦惟
取締役・常務執行役員	松本 雄三
取締役・常務執行役員	吉満 一男
取締役・常務執行役員	稲垣 士郎
常任監査役	山田 幹夫
常任監査役	近藤 健司
常任監査役	河内 健一
監査役	土肥 孝治
監査役	高橋 良治
常務執行役員	久保田 芳郎
常務執行役員	構 哲宏
常務執行役員	乗富 真則
常務執行役員	森内 賢一
常務執行役員	寺田 順一
常務執行役員	平林 文明
常務執行役員	小西 良治
常務執行役員	荒川 俊政
執行役員	阿見 和久
執行役員	平林 清秀
執行役員	島 悟夫
執行役員	石川 幹夫
執行役員	寺島 竹夫
執行役員	村尾 久司
執行役員	伊久 哲夫
執行役員	黒木 大二
執行役員	内田 隆
執行役員	阿部 俊則

# 住まい手の防災意識を 高めるために

住まいの防災対策としては、被災後の生活空間を確保することはもちろんのこと、それだけでは十分ではなく、生活者自身の防災意識の向上も必要であると当社は考えています。そこで当社では、防災に関する情報誌の発行や地震を疑似体験できる体験型施設の充実など、生活者の防災意識の高揚を目的とした啓発活動に取り組んでいます。

## 「生活リテラシーブック」の発信

「生活リテラシーブック」は、生活者にとって有用な情報やノウハウを一般雑誌の形態でまとめたものです。創刊号は、災害に強い暮らしを实践するための情報やノウハウを集約しており、この1冊を読んでいただくことで生活者自身の防災力を高めることを目指しています。個々の生活者の防災力が高まりそれらが集まりつながっていけば、街全体の防災力も向上すると考えています。



## 体験型施設の充実

全国主要5工場に併設しております体験型学習施設「住まいの夢工場」には、震度7クラスの地震波を再現し、免震住宅と耐震住宅の両方を揺らしてその違いを確認できる施設「安震館」があります。

免震住宅の建物には実際に中に入って揺れを体感することも可能です。「安震館」で大地震の揺れを疑似体験することによって、災害への備えの大切さを広く知っていただくことができます。



# 主な事業所

東京支社 〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号  
(新宿マインズタワー)  
TEL.(03)5352-3111(代)

東北営業本部 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2丁目15番1号  
(ルナル仙台)  
TEL.(022)265-1705

東京営業本部 〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号  
(新宿マインズタワー)  
TEL.(03)5352-3200

神奈川営業本部 〒244-0805 神奈川県横浜市戸塚区川上町85番地3  
(SSビル)  
TEL.(045)826-6510

埼玉営業本部 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番5号  
(ソニックシティビル)  
TEL.(048)647-3931

関東第一営業本部 〒260-0028 千葉県中央区新町1000番地  
(センシティタワー)  
TEL.(043)204-3611

関東第二営業本部 〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号  
(明治安田生命宇都宮大通りビル)  
TEL.(028)636-6761

中部第一営業本部 〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目18番1号  
(ナディアパーク ビジネスセンタービル)  
TEL.(052)265-1291

中部第二営業本部 〒422-8067 静岡県駿河区南町18番1号  
(サウスポット静岡)  
TEL.(054)284-1222

北陸営業本部 〒920-0853 石川県金沢市本町2丁目15番1号  
(ボルテ金沢)  
TEL.(076)221-8181

関西第一営業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番93号  
(梅田スカイビル ガーデンツクス)  
TEL.(06)6440-3645

関西第二営業本部 〒604-8186 京都市中京区烏丸御池梅屋町358  
(アーバネックス御池ビル西館)  
TEL.(075)211-6201

兵庫営業本部 〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通7丁目1番15号  
(三宮ビル南館)  
TEL.(078)251-3663

中国営業本部 〒730-0041 広島市中区小町1番25号  
(タケダ広島ビル)  
TEL.(082)248-4330

四国営業本部 〒761-8062 香川県高松市室新町1019番1号  
TEL.(087)867-5101

九州営業本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号  
(博多駅前ビジネスセンター)  
TEL.(092)472-3211

特建事業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号  
(梅田スカイビル タワーイースト)  
TEL.(06)6440-3551

マンション事業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号  
(梅田スカイビル タワーイースト)  
TEL.(06)6440-3561

六甲・西宮開発事業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号  
(梅田スカイビル タワーイースト)  
TEL.(06)6440-3510

開発事業部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号  
(梅田スカイビル タワーイースト)  
TEL.(06)6440-3563

## 株主メモ

決算期	1月31日
定時株主総会	4月
基準日	利益配当金 ……………1月31日 中間配当金 ……………7月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っております。 通話料無料 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所 市場第1部

### 単元未満株式の買取・買増請求について

当社は、単元未満株式(1,000株未満の株式をいいます。)を有する株主様に対しまして、その単元未満株式の買取請求のほか、併せて1,000株になる数の株式の買増請求もお受けいたしております。お手続きの詳細につきましては、上記名義書換代理人のUFJ信託銀行(株)までお問い合わせください。

なお、(株)証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問い合わせください。



**SEKISUI HOUSE**

本 社

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号

(梅田スカイビル タワーイースト)

TEL.(06)6440-3111(代)

**<http://www.sekisuihouse.co.jp/>**